

平成 31 年 1 月 11 日

【照会先】

政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)付

参事官 中井 雅之

参事官 屋敷 次郎

政策評価推進官 森 奈美

(代表番号) 03(5253)1111(内線 7332,2241,7366)

(直通電話) 03(3595)1604

報道関係者 各位

## 毎月勤労統計調査において全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことについて

標記につきましては、調査を行ったところ、以下のような事実を確認しました。国民の皆様にはご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

また、毎月勤労統計調査に係る関係職員への聴取等を引き続き行うなど、事実関係を確認するため引き続き調査を行ってまいります。調査結果がまとまり次第しかるべく公表します。

### 1. 毎月勤労統計調査の概要

厚生労働省で実施している「毎月勤労統計調査」(統計法に基づく基幹統計調査)は、雇用、給与及び労働時間について、全国調査にあつてはその全国の変動を毎月明らかにすることを、地方調査にあつてはその都道府県別の変動を毎月明らかにすることを目的とした調査です。

全国的な変動を毎月明らかにする全国調査、都道府県別の変動を毎月明らかにする地方調査のほか、1～4人を雇用する事業所について毎年7月における状況を把握する特別調査があります。

調査内容としては、常用労働者を5人以上雇用する事業所の雇用、給与及び労働時間を調査し、調査の翌々月10日までに速報版を公表しています。また調査が完了した時に確報版を公表しています。

それぞれ調査対象事業所を厚生労働省が抽出し、都道府県への通知により指定しています。

## 2. 確認された事実

### (1) 全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことについて

「500人以上規模の事業所」については、調査計画及び公表資料で全数調査することとしていたところ、平成16年以降、厚生労働省から東京都に対し、厚生労働省が抽出した事業所名簿を送付し、当該名簿に基づき抽出調査を行うこととしていました。具体的には、東京都における「500人以上規模の事業所」の平成30年の調査対象として抽出した事業所数は、全数調査であれば1,464事業所でしたが、実際に平成30年10月分の調査対象事業所数は概ね3分の1の491事業所でした。

なお、平成30年6月に、神奈川県、愛知県、大阪府に対し、「500人以上規模の事業所」について、平成31年から抽出調査を行う予定である旨の連絡をしていましたが、既に撤回しました。

### (2) 統計的処理として復元すべきところを復元しなかったことについて

「500人以上規模の事業所」については、他の道府県では全数調査ですが、東京都のみ抽出調査が行われたため、東京都と他の道府県が異なる抽出率(※1)となっていました。

一方、毎月勤労統計調査の平成29年までの集計は、同一産業・同一規模では全国均一の抽出率という前提で行われており、前述の異なる抽出率の復元(※2)が行われない集計となっていました。このため東京都分の復元が行われていませんでした。

なお、東京都における「499人以下規模の事業所」等についても平成21年から平成29年までについて、一部に、異なる抽出率の復元が行われない集計となっていました。

これらの結果、平成16年から平成29年までの調査分の「きまって支給する給与」等の金額が、低めになっているという影響がありました。

※1 抽出率とは、母集団に占める調査対象事業所の割合。

※2 復元とは、抽出調査を行った際に行うべき統計的処理で、母集団の調査結果として扱うための計算。

(注) なお、平成30年1月以降の調査分の集計については、復元されています。

### (3) 調査対象事業所数について

調査対象事業所数が公表資料よりも概ね1割程度少なくなっていました。確認できた範囲では、平成8年以降このような取扱いとなっていました。なお、誤差率は回収数を元に計算しているため、公表していた誤差率に影響はありません。

### 3. 公表に至る経緯

毎月勤労統計調査において、更なる統計精度向上の取組の一環として、総務省から平成30年12月に全数調査の「500人以上規模の事業所」において平成29年と平成30年に数値の不連続がある旨の指摘があり、原因を精査したところ、東京都における「500人以上規模の事業所」を抽出調査としていたこと、また、抽出調査としていたにもかかわらず、平成29年において必要な復元がされていないことによるものであることがわかりました。同月13日の統計委員会委員長、総務省及び厚生労働省の打ち合わせの場において、東京都における「500人以上規模の事業所」を抽出調査していることを説明したところ、統計委員会委員長から全数調査ではないのは大きな問題ではないかという主旨の指摘があり、更に調査を行ったところ上記2の取扱いを行っていたことを確認したので公表に至ったものです。

(注) 東京都における「500人以上規模の事業所」を全数調査するとしているところを抽出調査としていたこと、また抽出調査をしていたにもかかわらず必要な復元を平成30年1月以降の調査分しか行っていなかったことは、一部の職員は総務省から指摘を受ける前に認識していましたが、これらを組織全体で共有してはいませんでした。

### 4. 今後の対応について

- (1) 公表値において行うべき復元を行っていなかった平成16年から平成29年までの期間のうち、復元に必要なデータ等が存在する平成24年以降について復元して「再集計値」として公表します（平成24年から平成30年10月までの、「きまって支給する給与」の「再集計値」の金額については、別添1のとおりです。）。

「きまって支給する給与」の「再集計値」は、本来の全数調査という方法に基づくものではありませんが、実際の調査において採用した抽出率に基づいて復元しているため、統計処理的にはより有効な母集団推計によるものです。

「きまって支給する給与」の「再集計値」の公表値とのかい離は金額ベースでは平均で0.6%でした。

時系列比較の観点から、これまでの公表値についても、今後も引き続き提供してまいります。

なお、以上の取扱いについては総務大臣から報告を求められており、1月17日の統計委員会に報告する予定です。

- (2) 今後、毎月勤労統計調査の実施については、正確性・継続性に配慮しつつ、「500人以上規模の事業所」の全数調査に向け、できる限り早急に適正な取扱いとなるようにいたします。また、引き続き過去の詳細な経緯を調査し、適切な再発防止策を検討し、講じます。

- (3) 今般の事案に伴い、平成16年以降に雇用保険、労災保険、船員保険の給付を受給した方の一部及び雇用調整助成金など事業主向け助成金を受けた事業主の一部に対し、追加給付が必要となったことを踏まえ、「きまって支給する給与」に関して、毎月勤労統計調査を基礎として加工し、「給付のための推計値」を作成しましたので、別添2のとおり併せて公表します（「給付のための推計値」は「きまって支給する給与」に限ったものであり、雇用及び労働時間は推計していません。）。「給付のための推計値」の計算方法は、以下の通りです。

統計的処理の方法（復元の有無）の差により生じていると考えられるかい離幅を、かい離が生じた平成16年の公表値に機械的に加えるという考え方に基づき、遡り試算が可能な平成24年から平成29年までの「再集計値」と公表値のかい離幅の平均（0.6%）を平成16年の公表値に加え、それ以降の平成17年から平成25年3月までの期間は公表値の伸び率に合わせて推計しました。

※ 毎月勤労統計調査について確認された以上の事実に伴う雇用保険、労災保険等の追加給付については、別途公表します。

(別添1)

## きまって支給する給与の再集計値

		再集計値	公表値	かい離			再集計値	公表値	かい離
		円	円	%			円	円	%
平成24年	1月	260,216	259,230	0.4	平成27年	1月	258,024	256,660	0.5
	2月	262,775	261,798	0.4		2月	258,421	257,074	0.5
	3月	264,423	263,557	0.3		3月	260,604	259,251	0.5
	4月	265,288	264,388	0.3		4月	264,469	263,065	0.5
	5月	261,559	260,653	0.3		5月	259,682	258,381	0.5
	6月	263,166	262,262	0.3		6月	261,835	260,547	0.5
	7月	262,653	261,695	0.4		7月	261,250	259,952	0.5
	8月	261,320	260,326	0.4		8月	259,489	258,158	0.5
	9月	261,530	260,493	0.4		9月	260,062	258,727	0.5
	10月	262,870	261,692	0.5		10月	261,319	259,928	0.5
	11月	262,396	261,543	0.3		11月	260,825	259,463	0.5
	12月	262,299	261,398	0.3		12月	260,983	259,702	0.5
平成25年	1月	258,397	257,253	0.4	平成28年	1月	257,651	256,261	0.5
	2月	260,596	259,413	0.5		2月	259,822	258,570	0.5
	3月	262,058	260,853	0.5		3月	262,380	261,064	0.5
	4月	265,220	263,932	0.5		4月	264,613	263,178	0.5
	5月	261,195	259,835	0.5		5月	259,541	258,089	0.6
	6月	262,353	261,015	0.5		6月	262,130	260,632	0.6
	7月	261,417	259,950	0.6		7月	261,829	260,353	0.6
	8月	260,661	259,206	0.6		8月	259,950	258,464	0.6
	9月	261,012	259,504	0.6		9月	260,600	259,109	0.6
	10月	262,716	261,149	0.6		10月	261,916	260,363	0.6
	11月	262,995	261,354	0.6		11月	261,732	260,240	0.6
	12月	262,349	260,735	0.6		12月	262,144	260,521	0.6
平成26年	1月	259,340	257,735	0.6	平成29年	1月	259,004	257,429	0.6
	2月	260,727	259,064	0.6		2月	260,435	258,975	0.6
	3月	263,001	261,351	0.6		3月	262,377	260,744	0.6
	4月	266,105	264,410	0.6		4月	265,808	264,214	0.6
	5月	262,570	260,686	0.7		5月	261,197	259,541	0.6
	6月	263,941	262,102	0.7		6月	263,371	261,765	0.6
	7月	263,164	261,290	0.7		7月	263,231	261,634	0.6
	8月	261,786	259,938	0.7		8月	261,109	259,426	0.6
	9月	262,875	261,019	0.7		9月	262,587	260,933	0.6
	10月	263,632	261,659	0.8		10月	262,922	261,128	0.7
	11月	263,514	261,571	0.7		11月	262,997	261,419	0.6
	12月	263,315	261,502	0.7		12月	263,696	262,041	0.6
				平成30年	1月	261,131	260,186	0.4	
					2月	261,501	260,571	0.4	
					3月	264,897	263,976	0.3	
					4月	267,505	266,570	0.4	
					5月	264,095	263,179	0.3	
					6月	265,931	265,087	0.3	
					7月	265,232	264,333	0.3	
					8月	263,725	262,846	0.3	
					9月	263,688	262,820	0.3	
					10月	265,726	264,863	0.3	

## 給付のための推計値

		推計値	公表値	かい離			推計値	公表値	かい離
		円	円	%			円	円	%
平成16年	1月	272,336	270,668	0.6	平成21年	1月	263,662	262,147	-
	2月	273,475	271,733	0.6		2月	264,968	263,056	-
	3月	275,202	273,463	0.6		3月	264,193	262,436	-
	4月	276,405	274,597	0.6		4月	266,980	264,946	-
	5月	271,367	269,736	0.6		5月	262,110	260,391	-
	6月	274,263	272,652	0.6		6月	264,418	262,658	-
	7月	273,731	272,113	0.6		7月	263,880	262,214	-
	8月	272,069	270,462	0.6		8月	262,837	261,237	-
	9月	272,608	270,911	0.6		9月	263,079	261,373	-
	10月	273,718	272,090	0.6		10月	264,149	262,506	-
	11月	274,698	273,048	0.6		11月	264,076	262,557	-
	12月	274,759	273,111	0.6		12月	264,152	262,786	-
平成17年	1月	271,519	269,796	-	平成22年	1月	262,080	260,643	-
	2月	273,202	271,336	-		2月	263,909	261,910	-
	3月	274,377	272,662	-		3月	265,778	263,987	-
	4月	277,787	275,876	-		4月	268,582	266,438	-
	5月	272,724	271,075	-		5月	263,421	261,742	-
	6月	275,360	273,767	-		6月	265,740	263,993	-
	7月	274,278	272,542	-		7月	265,199	263,431	-
	8月	273,158	271,514	-		8月	264,151	262,525	-
	9月	273,971	272,232	-		9月	264,657	263,036	-
	10月	275,360	273,593	-		10月	265,470	263,695	-
	11月	276,071	274,447	-		11月	265,132	263,500	-
	12月	276,408	274,770	-		12月	265,473	264,048	-
平成18年	1月	271,248	269,586	-	平成23年	1月	261,555	260,146	-
	2月	273,475	271,613	-		2月	263,645	261,546	-
	3月	275,200	273,502	-		3月	264,184	262,355	-
	4月	278,065	276,152	-		4月	266,434	264,299	-
	5月	272,724	270,991	-		5月	261,840	260,166	-
	6月	275,635	273,979	-		6月	264,943	263,305	-
	7月	274,004	272,310	-		7月	264,403	262,709	-
	8月	272,885	271,155	-		8月	263,095	261,513	-
	9月	273,971	272,297	-		9月	263,863	262,339	-
	10月	275,360	273,725	-		10月	265,204	263,332	-
	11月	274,415	272,880	-		11月	264,867	263,118	-
	12月	274,750	273,175	-		12月	264,942	263,630	-
平成19年	1月	267,993	266,474	-	平成24年	1月	260,509	259,230	-
	2月	269,646	267,801	-		2月	263,908	261,798	-
	3月	270,797	269,174	-		3月	265,505	263,557	-
	4月	274,172	272,153	-		4月	266,434	264,388	-
	5月	269,997	268,212	-		5月	262,364	260,653	-
	6月	272,052	270,302	-		6月	263,883	262,262	-
	7月	271,538	269,810	-		7月	263,346	261,695	-
	8月	270,156	268,408	-		8月	261,779	260,326	-
	9月	270,683	268,991	-		9月	262,016	260,493	-
	10月	272,055	270,408	-		10月	263,613	261,692	-
	11月	272,494	270,942	-		11月	263,278	261,543	-
	12月	272,826	271,348	-		12月	262,823	261,398	-
平成20年	1月	269,869	268,267	-	平成25年	1月	258,425	257,253	-
	2月	272,882	270,994	-		2月	261,533	259,413	-
	3月	273,775	272,092	-		3月	262,850	260,853	-
	4月	276,091	274,121	-					
	5月	271,617	269,730	-					
	6月	272,596	270,712	-					
	7月	273,167	271,392	-					
	8月	270,966	269,325	-					
	9月	271,495	269,756	-					
	10月	272,600	270,843	-					
	11月	271,404	269,954	-					
	12月	270,371	268,989	-					